参考資料①

大阪府指定出資法人評価等審議会（第９回）

■と　　き　平成 29 年7月２５日（火曜日）14：00 ～17：00
■と こ ろ　大阪赤十字会館３階　３０２会議室
■出 席 者　上 野　恭 裕（関西大学社会学部　教授）
上 林　憲 雄（神戸大学大学院経営学研究科　教授）
砂 留　洋 子（三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社　シニアコンサルタント）
丸 岡　利 嗣（株式会社マルゼン　代表取締役）
山 本　彰 子（山本彰子中小企業診断士事務所　中小企業診断士）
■議　　題　１．平成 28 年度の経営評価結果について
（１）（公財）千里ライフサイエンス振興財団
（２）（公財）大阪産業振興機構
（３）（公財）西成労働福祉センター
（４）大阪信用保証協会
（５）大阪府住宅供給公社
（６）（一財）大阪府タウン推進管理財団
２．指定出資法人の役員報酬制度について

１．平成 28 年度の経営評価結果について

（１）（公財）千里ライフサイエンス振興財団

事務局より、平成 28 年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委　員：千里ライフサイエンス振興財団は、理事長の方針で短期的に数値を上げることよりも、長期的な視点で事業運営するように伺っているが、そのあたりが評価に反映されているのか。

部　局：委員の発言のとおり、研究助成金を出すにあたり、理事長の意向により、すぐに成果に結びつくものだけでなく、資金の援助がされにくい長期間の研究を採択してきた。単に発表者数等を増やすということではなく、参加する企業数若しくは参加者数全体を増やしていくことで質の向上を図っている。

委　員：研究助成金の採択に関しては、基礎研究を重視して、やみくもに数字を追わないけれども、数値目標は設定しているとのこと。<u>今年度は結果的に研究発表件数が目標８件に対して実績７件となっているが、目標の未達成理由が発表者の急病のために欠席したとのことだが、不可抗力の面が大きいので、この評価はいかがなものか。</u>

委　員：府の評価結果及び指導・助言について、「今後一層の努力が求められる」との記載があるが、厳しいのではないか。

委　員：数値的には満たしていない部分もあるとともに、内容的なものの向上を期待するという意味もあって、「今後一層の努力が求められる」との記載をしたと思われるが、「目標の達成とともに内容の充実を図る」などを付け加えてはどうか。

委　員：研究発表件数の実績が結果的に７件となってしまったことを理由に、府の評価結果及び指導・助言に未達成として項目を記載しているが、不可抗力であり予定としては達成していたので削除すべきではないか。得点を変えるかが問題ではあるが。

事務局：得点を加えることは、現行の経営目標の制度上は困難。加点については、目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績が目標値に達成しないときでも、達成状況に応じて加点を行

うなど、限定的な運用を実施しているところ。

部　局：可能かどうか相談だが、不可抗力を考慮いただき、研究発表の予定件数の８件を実績とし、実際には 7 件になった経緯を注記することで、この項目を達成とするのはどうか。

委　員：他の法人との関係も考慮が必要だが、事務的に予定件数を実績にしていいかどうか。

事務局：数値目標は、できる限り機械的に数値だけで判断できるようにとの考えで導入しているところであり、個別事情を考慮すると評価にばらつきが発生してしまうことも懸念される。

委　員：まず最重要項目は達成できており、この点は評価できる。しかしシビアに言うと、不可抗力も見込んでおくという考えも成立つことから、シンプルに数値だけで判断するということもあってもいいのではないか。

委　員：セミナー参加者満足度について、変更した点はあるのか。

部　局：成果測定指標の達成項目について、２８年度は「大いに役立った」のみで算定していたものを、平成２９年度から「役立った」を含めるように変更した。

委　員：不可抗力もあったが、そういうことも十分に考慮して計画を立てるべきとの考えもある。点数の変更は実施せず、質の高い研究環境の整備を実施していってほしい旨を追記すべきと考える。